

令和 6 年度 事業報告

社会福祉法人品川総合福祉センター

令和6年度 事業報告

目 次

【高齢者事業所】

法人本部	2
地域福祉課	3
【高齢者事業所】	
かえで荘	4
品川区立中延特別養護老人ホーム	5
品川区立八潮南特別養護老人ホーム	6
品川区立グループホーム八潮南	7
品川区立中延在宅サービスセンター	8
品川区立八潮在宅サービスセンター	9
品川区立大井在宅サービスセンター	10
品川区在宅介護支援センター（中延・八潮・大井・大井第二）	11

【障害者事業所】

かもめ園 知的障害部門	12
かもめ園 身体障害部門	13
サンかもめ 生活介護	14
品川区立心身障害者福祉会館（生活介護）	15
品川区立心身障害者福祉会館（機能訓練）	16
品川区旗の台障害児者相談支援センター	17
障害者計画相談支援事業所（中延・大井第二・八潮）	18
品川区障害者地域活動支援センター	19
福祉工場しながわ 就労継続支援A型	20
鮫洲なぎさの家 共同生活援助	21
さつき 就労継続支援B型	22

【保育園】

八潮中央保育園	23
品川区立八湖北保育園	24

【公益事業】

八潮わかくさ荘	25
大井倉田わかくさ荘	26
大井三丁目高齢者憩いの場	27

法人全体事業報告

(令和6年度年間まとめ)

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 【人権擁護（虐待ゼロ）】	<ul style="list-style-type: none"> ・各職員の自覚を促し、専門性の高い支援と専門職として人権意識及び倫理観の醸成し、虐待ゼロを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に高齢事業所で虐待認定を受け、虐待ゼロの目標は達成できなかったが、研修等の取り組みにより、人権意識と倫理観は高くなってきている ・引き続き取り組みを続けることで、虐待ゼロを達成する
2	【人材確保（欠員ゼロ）】	<ul style="list-style-type: none"> ・各種学校等への勧誘活動を行う ・実習生へ法人としての誘致活動を行う ・職員紹介制度を本格的活動を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動を強化し、昨年度より30%採用人数は増えたが、転職や病気を理由とした退職者数が増加し、欠員ゼロの目標を達成できなかった ・「職員紹介制度」を本格導入し、初年度より5名の採用につなげた ・法人全体で、リーダー候補者育成を含めた人事育成を重要事項とする各事業所での育成強化を次年度への課題とした
3	品福ブランドの確立に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・HPや広報誌、学校や各種催しに参加しコマーシャル活動を行う ・地域が求める活動をリサーチする 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPをリニューアルを実施した ・地域行事や会議に参加し、地域ニーズの確認と対応を行った ・東社協主催の職場体感ツアーを法人本部で開催し、16名が参加した ・紅葉フェスタを盛況に行った
4	【収支改善（赤字ゼロ）】	<ul style="list-style-type: none"> ・入所事業所の入所対策と促進を実施した ・経費削減に繋げる計画を策定した 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入に関して在籍者数の入院等の変動で目標稼働率に達することが出来ず、外部支援を視野に入れた ・経費削減は、人材紹介料による支出削減を視野に職員紹介制度を強化し、5人の採用に繋げた。
その他	〈法人特記事項〉	<ul style="list-style-type: none"> ・中延複合施設、八潮南複合施設の指定管理候補者選考に公募し、令和8年度からの受託を継続することができた ・かえで荘において、ICT機器の導入申請を行った ・八潮南複合施設の増改築計画および中延複合施設の大規模改修の協議を区と共に継続している ・福祉工場チレーブ店舗移転を本部施設に行う方針を決め手続きを進めた。 ・適切な感染防止対策では、電子会議室を活用し各事業所へ周知をすることができた 	

事業所名 地域福祉課

(令和6年度年間まとめ)

R 6 年度目標稼働率	R 6 年度年間稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(3)地域における取組を安定的・継続的に実施していくために、職員育成・配置について取り組む	(3)職員の1名欠員のまま、1年業務を行った 法人内部では、地域福祉課の業務の遅れがでることもあったが、 地域のニーズへ取組みとして新しい企画を立ち上げ、地域との つながりが増えた。法人内への情報提供や新任研修等で地域福祉に 対しての理解推進に努めた
2	地域における公益的な取組みの展開	・地域ニーズや課題に向き合い できることを模索する ・法人の社会資源を有効活用 できることを計画する ・地域関係団体等と連携を図っていく	・「しなふく食堂」を時間帯・曜日を変えて3回開催し、地域ニーズや 要望を集めた。地域ニーズを整理し、来年度の定期開催をするための 準備をした ・「居場所」作りのための関係作りや情報収集を行い、可能性を模索し 具体的な資源活用を考察。来年度に体制が整えば実施できるよう 準備を進めた ※「しなふく食堂」3回合計参加者65名
3	地域社会への福祉啓発と福祉教育	地域社会の理解を進めるため、必要な 事項についての福祉講座や福祉教育の 機会を設けていく	・「ヤングケアラーサポーター養成講座」開催。子ども家庭支援 センター等と連携し、講座カリキュラムを検討。全3回を1コースを 開催した。※26名 ・中学校・小学校で福祉講座を実施。法人内施設職員と、障害当事者と 協働で、車いす体験・片麻痺体験・視覚障害体験・重度障害者の 地域での自立生活を学ぶ等の講座内容で実施し。※2校188名 ・「子どものつどい」を開催した ※地域区民33名
4	積極的な広報活動と地域のつながり・ 地域交流について	・地域のつながりだけでなく、 施設の強みや積極的な活動を 紹介する ・地域と交流の機会を通し、相互 理解と信頼関係を築いていく	・「しなふく紅葉フェスタ」を開催し、地域区民との協働企画を行った ※来場者等人数670名 ・障害施設の利用者の社会参加・交流の機会として、リズム舞踊の 「ふくしまつり」「障害者週間記念のつどい」に出演の機会を作った ・施設が活発に活動している機会をしなふくニュースやホームページで紹介
その他	〈事業所特記事項〉 令和6年度 法人全体ボランティア活動状況集計 延べ人数1765名、活動人数1169名（受入れ施設数 11事業所） 地域サークル 利用登録者：37名 利用延べ人数300名、実施回数30回（地域生け花サークル、手話講座・舞踊サークル）		

事業所名 かえで荘

(令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率		
施設入所生活	短期	施設入所生活	短期
96.0%	95.0%	92.4%	105.1%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止委員会を中心に、人権意識を高める取り組みを実施 (2)入所調整、空床利用、派遣非常勤化 (3)採用活動の継続	(1)虐待事例検討で利用者対応について意見交換する機会を全職員に設けた。虐待防止推進月間は自分の介護を振り返るテーマで実施。虐待案件0件 (2)本体稼働率は目標には達しなかった。四半期以降は誤嚥性肺炎防止を課題点として取り組みを開始する。SSは空床利用をし目標を達成できた (3)常勤職員1名、非常勤の看護師1名介護士2名が年度中途で採用し定着
2	●人材育成	基本的な介護技術について底上げを目的に食事介助、移乗介助、ポジショニング、感染予防、排泄について実践的な技術研修を実施する	・年度前半で食事介助、ポジショニング（外部講師）の研修を、後半で排泄（オムツ勉強会）、口腔ケア、移乗介助（スライディングシート）、年間を通じて感染症対策訓練実施と実践的な研修を実施し介護技術の底上げはかった ・交換研修は対象者が退職した為実施せず
3	●職員連携 ●ICT導入	北・南棟の専属化を撤廃 見守り機器の選定、補助金申請	・入職3年目以上の職員には北南の専属を外しフロア内の連携を取りやすくした。また、フロア間は主要メンバーを年度当初に異動した ・専門業者に依頼し選定に係る課題抽出、情報提供を得てGコム社ココヘルパ×に決定。東京都補助金が年末に決定。3月末に機器設置工事を実施
4	●ケアの充実 ●収支改善	○○さんらしい暮らし方シートを活用 ボランティアの再開 稼働率⇒早めの入所調整、空床活用 支出調整⇒派遣職員の非常勤化	・P C記入で情報量を増やす。後半は具体的な支援に結び付ける試みを実施 ・ボランティアは行事での演芸ボラと介護補助ボラを復活した。しかしサークル活動の復活はできなかった ・12月に入り満床となるがその後の年末年始にかけてのインフル・コロナ感染のクラスター化で数字を落とした ・派遣職員について看護師1名、介護士1名を非常勤化した
その他	〈事業所特記事項〉		<ul style="list-style-type: none"> かえで荘を知っていた大いに機会として、地域向けの企画を計画し、昼食提供と特養紹介の「かえでサロン」を開催する。地域より10数名の参加がある 年度後半で体調を崩す職員が出たため、出勤数が少ない状況が常態化した。また、欠員補充が進まず、単発パートや派遣職員で穴を埋める対応となる

事業所名 品川区立中延特別養護老人ホーム
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率		R6年度年間平均稼働率	
施設入所	短期	施設入所	短期
	96.0%	95.0%	89.4% 93.1%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待の芽チェックリストの活用 および虐待防止研修を毎月実施 (2)毎月の会議で収支状況を確認 (3)実習生をアルバイトおよび 就職へ繋げていく（目標3名）	(1)計画通りに毎月実施 (2)上半期超過勤務月平均：約208H 下半期超過勤務月平均：約121H 下半期は約110万円ほど超過勤務代を削減することができた (3)3名の実習生を令和7年度の新卒採用へ繋げる事ができた
2	人材育成 (1)交換研修 (2)現任研修 (3)新人職員へのOJT	(1)中延SCへ毎週交換研修 (2)毎月、現任研修、オンライン 研修、虐待防止研修および経験 年数毎の研修を実施 (3)新人職員へのOJT	(1)毎週の中延SCへの交換研修に加え、他法人のロイヤルサニー、成幸ホーム と交換研修を実施し情報共有と意見交換をおこなった (2)研修計画の研修は全て実施した (3)業務チェックリストを用いる事で、個別にわからない業務や苦手な業務を レクチャーすることができた
3	価値観の共有 (1)価値観の共有を行う (2)個別ケアの推進	(1)役職者の打合せでケアの価値観と 方向性を確認する 全職員への事業計画の周知 (2)生活相談員を中心に多職種でカン ファレンスを実施する	(1)毎月、役職者の打合せでケアの価値観と方向性を確認し、タイムリーな事に ついてはJ-mottoを活用して情報を共有した (2)カンファレンスは予定通り多職種で実施したが、転倒などの事故についての 振り返りのカンファレンスについて当日に行う事を目指したが、業務の関係 で当日にできない時もあった
4	ICT・介護機器を活かしたケアの推進	(1)ICTおよび介護機器の機能と操作 方法を全職員で習得する (2)ICTおよび介護機器を活かした ケア・サービスの検討をすすめる	(1)介護機器に関しては常勤職員は習得したが非常勤職員数名が未習得 引き続き、操作方法をレクチャーしていく IPADの操作方法を覚えても長年の慣れによりPC操作の方が早いという 意見もあがった (2)バットを使用して食事量や入浴の実績入力を行い業務の効率化に繋がった
その他	〈事業所特記事項〉 ・2月に品川福祉・保健従事者実践研究発表会で入浴について発表した（今回は講評のみで表彰はなかった） ・12月に職員の利用者への声かけについて、高齢者福祉課が調査を行い心理的虐待と判断された		

事業所名 品川区立八潮南特別養護老人ホーム
(令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率		
施設入所	短期	施設入所	短期
96.0%	90.0%	91.6%	71.9%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)研修、委員会を通じて施設全体で取り組む (2)迅速な入所調整を行うと同時に短期入所と併せたペットコントロール (3)職員紹介や紹介業者を通じて補充	(1)虐待の発生はなくゼロを達成できた。虐待の芽チェックシートや、法人の虐待防止委員の取組みにより、現場の動機付け、意識づけが出来た (2)相談員中心に連携しながら、入所調整・進行管理をおこなった 令和6年度の入所は29件、退所は32件、入居率は97%を維持する事ができた (3)職員紹介により入職者がいたが欠員については完全にゼロにはできなかった
2	目標稼働率の確保	・入退所の管理 ・入所調整の柔軟かつ迅速化 (調整から入所までのスピード化 1か月以内での入所の実現)	・今年度は、満床からのスタートだった為、相談員1名で対応した。待機者を常に作るように心がけ、入所調整がスムーズに行える様、対応した ・年間を通して入院は肺炎または誤嚥性肺炎によるものが割合として多かったその為、次年度の課題として、口腔ケアの毎食実施を実現する ・尿路感染による入院もあり、重症化させないよう陰部洗浄を実施していく
3	人材確保・人材育成	・実習生の受け入れ開始 ・経験年数ごとの役割分担（各委員会等のリーダーに任命） ・経験年数やスキルごとの研修実施	・実習生の受け入れについては、11月に1名受け入れている。今後は社福の実習生も受け入れられるよう、担当者を育成していく ・委員会は担当所を固定した事で、会の運営や年間のスケジュールも安定し行う事ができ、面談を通じて、軌道修正や助言を行う事ができた ・研修は年間で11回行う事ができ、職員の成長に合わせた研修が行えた
4	災害リスクへの備え	・年間計画によるBCP訓練の実施 ・交換研修の実施 ・業務内容の見直しと統一化	・厚労省が提供している、事業継続計画の研修動画を使用し職員全体に周知を図り、また、地震後の水害を想定したシミュレーション訓練も実施し、品川区内の危険区域の確認や、備蓄品についても学習した ・交換研修については、実施できず次年度の課題としたい ・業務の見直しについては、ペバーレス化などの成果が出ている
その他	〈事業所特記事項〉 ・増改築について 品川区と増改築に伴う開設準備委託契約を締結し、東京都への申請書類の作成や打ち合わせ等の要請に対し、協力・連携を図った		

事業所名 品川区立グループホーム八潮南
(令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率		R6年度年間平均稼働率	
施設入所	短期	施設入所	短期
98.0%		97.5%	

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止指針の周知、チェックリストの活用 (2)体調変化へ早期発見と超過勤務の削減を目指す (3)職員紹介や紹介業者を通じて補充	(1)チェックリストを活用し、職員間の意見を会議の中ですり合わせる事を行った。日常業務の中で、話し合える環境は作れなかった。次年度の課題とする (2)業務改善として引継ぎをペーパーレス化し介護システムによる申し送りに変更し前年度の1月～3月より3か月で70時間ほど超過勤務を削減する事ができた (3)職員紹介により、11月に1名常勤職員を採用できた
2	(1)人材育成	・職員の資質向上を目指し、認知症ケアの研修を実施する ・非常勤職員の育成と適正配置	・認知症アドミニストレーターの研修に2名の職員が受講する事ができた。 次年度はチームケアに取り組み、認知症チームケア推進加算の取得を目指す ・非常勤職員に向けた、次年度の体制説明会を2回行い、高齢の非常勤職員でも直接介護が行える様、常勤職員が現場研修を実施する事を伝えた。 少しずつ、非常勤職員が直接介助を行い始めている
3	(2)日常生活の支援	・感染症まん延の予防と対策 ・専門職として根拠を持った関りの実践 ・食事作り等日常生活における自立支援（持っている能力を延ばす）	・感染症まん延の予防と対策については、厚労省が提供している机上訓練動画を視聴し理解を深めている ・ひもときシートについては、利用者を選定し各ユニット1名ずつ実施した内容を職員会議で検証し実践に向けて対応方法を話し合った。実践した内容を職員にアンケートで集約している
4	(3)人権擁護	・GHオリジナルのスピーチロック防止、言い換え表」の活用と実践	・職員会議の中でスピーチロック防止、言い換え表を使用して、習慣化させるにはどうすればいいのかを話し合った 職員自身で意識する以外に、職員同士で指摘や声を掛ける事で、無意識にしてしまっていた事への気づきにつながると意見が出ていた 実践に向けて行動する事が、次の課題になる
その他	〈事業所特記事項〉 ・業務改善として、勤務時間割り振りの時間を一コマ増やし夜勤明けの超過勤務の削減に務めた		

事業所名 品川区立中延在宅サービスセンター
(令和6年度年間まとめ)

		R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
		一般	認知
		77.0%	60.0%
77.0%	60.0%	81.6%	62.4%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止委員会を毎月実施する (2)稼働率の向上により増収を図る (3)非常勤職員の雇用を進める	(1) 委員会担当者には外部研修を受講させ、虐待に対する意識の向上を図った。事業所内研修を実施し人権に対する共通の理解を深めた (3) 若手の非常勤職員を採用し事業運営の安定を図った 3つの0（ゼロ）を達成した
2	・地域とともに	・ 地域と協働した取り組みを通して、地域の一員であり続けることが出来るよう支援する ・ ボランティアの受け入れを積極的に行う（特に高齢者層のボランティア受入れに力を入れる）	・ 地域祭礼では、利用者・職員も地域の一員として準備等に携わり役割を持って参加した ・ 支え愛ほっとステーション等と連携し、地域課題の抽出、解決に向け打合せの機会を持つと共に、次年度に向け計画を立案した ・ 年間延べ433名の高齢者層ボランティアが活動を行った
3	・福祉啓発	・ 福祉の仕事の楽しさを知ってもらい、将来の人材を発掘する ・ 介護等体験実習、職場体験、ボランティア体験を積極的に受け入れる	・ 職場体験学習(中高校生)の受入れを30名実施 ・ 学生向けのボランティア体験イベントを開催(2回)、小中学生延べ9名、2組の親子参加があった ・ 介護等体験実習として大学生80名を受入れた
4	・収支改善	・ 利用率の増加により、安定した収入を確保する	・ 利用者に合わせたサービスを提供することで満足度を向上させ、家族(利用者)間の口コミで利用希望者を増加させた ・ 地域へ向けた取組みに力を入れることで、知名度を上げた ・ SNSを活用し事業所の活動を発信した
その他	〈事業所特記事項〉 ・複合施設のメリットを活かし、管理栄養士や認知症介護指導者が地域に向けたミニ講座を開催		

事業所名 品川区立八潮在宅サービスセンター
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
76.0%	68.6%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)委員会・研修を実施する (2)関係機関との連携強化、新しいプログラムの提供 (3)適正人員配置	(1)毎月1回虐待防止委員会を開催し、全員に周知 (2)法人内の他事業所（中延SC・大井SC）への研修を行い、サービス向上委員会にて新たなプログラムの開発を行った (3)非常勤職員雇用（介護士2名、看護師1名、理学療法士1名）を新たに行う事が出来た
2	●新たな加算の取得 ・科学的介護推進体制加算を取得	・利用者全員のアセスメント データを集め、P Cにデータ入力 ・加算取得方法及び取得理由の周知	・書類の準備が出来、10月より科学的介護推進体制加算を取得。 合わせて来年度に向けてADL維持加算（1年後に取得可能）の準備も始めた ・介護保険も基本である「自立支援」を基本とした考え方による援助に関して、職員にあらためて周知を行った
3	●イベント (1)季節のイベントを実施する (2)BCP訓練を実施する	(1)コロナ過で中止していた外出行事を含む行事の再開 (2)BCP発動時の連絡方法の確認	・花見や散策などを積極的に実施し、利用者の満足度を上げる事ができた ・BCP発動時のための連絡方法として、個人情報の必要のない連絡方法として、LINEワークスを採用し職員の安否確認と参集のためのアンケート訓練を行った
4	●収支改善 ・科学的介護推進体制加算を取得するが、他にも取得可能な加算（口腔ケア関係加算等）を模索していく	・八潮在宅支援センターのケアマネジャーに対してアンケートを実施し、利用者ニーズ調査をした ・加算取得の準備	・八潮団地特有の生活スタイルを鑑み、稼働率向上のため今までのレクリエーション中心のスタイルから転向し、施設実習から学んだ事を基礎とした転倒予防のための体操プログラムを新たに用意した ・新プログラムに合わせて宣伝効果向上のため、施設リーフレットも更新
その他			

事業所名 品川区立大井在宅サービスセンター
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率		
一般	認知	一般	認知
80.0%	41.0%	77.6%	29.5%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止会議を毎月実施する (2)稼働率の向上 (3)職員欠員補充の派遣導入	(1)年間を通して支援センターと共に毎月虐待防止会議を実施した。 また研修も併せて実施 (2)通所介護（一般・予防）；目標稼働率に2.4%達成できず 認知症対応型；目標稼働率に11.5%達成できず (3)職員欠員の上に1名産休者あり、3月より1名常勤採用。依然 欠員続いている。派遣職員の非常勤採用については金額合わず 派遣継続
2	(1)人材育成	(1)現任研修を毎月実施 (2)一般職の生活相談員業務の訓練	(1)非常勤職員は勤務時間により参加できないため、資料を配布し 報告書を回覧した。必要な場合は個別に実施していくことで 理解を深めた (2)1年を通して担当者会議に参加したこと、自宅内の様子等 わかりケアに活かされるようになったので、継続し実施していく
3	(1)プログラムの充実 (2)イベント	(1)リハビリプログラム (2)季節感を感じる行事食	(1)大井地区だけでなく、リハビリを希望する近隣地区の予防利用者が 増加しており、継続し送迎調整を行ない受け入れを実施していく (2)スイーツ週間をとおして季節感を感じて頂き大変好評であった。 次年度も継続し実施予定
4	(1)加算の取得	(1)口腔ケア加算の取得	(1)口腔ケア加算について取得に必要な利用者情報が得られず取得に 至らなかった。次年度以降再度取得に向けて準備していく
その他	〈事業所特記事項〉 ・年間をとおして認知症対応については在宅介護継続における家族の支援の必要性から利用回数が多い方がおり、利用者の施設 入所者が多く新規利用者も積極的に受け入れているが補完するまでには至らなかった ・職員について欠員補充ができない中、さらに産休職員により3月に1名常勤採用できたが依然1名欠員のため派遣職員により 人員配置はなんとか確保できたが、常勤職員の負担も大きくリーダー及び管理者も業務に入っている状況が続いている		

事業所名	品川区在宅介護支援センター(中延、八潮、大井、大井第二) (令和 6 年度年間まとめ)			R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果		
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止委員会を月1回行う (2)職員の適正(適数)配置を行い、 収支バランスの良い運営を行う (3)各在支(各地域)毎の高齢化率に 合わせ必要人數を配置する	(1) 4在支リーダーによる在支管理者会で情報の共有を行い、各事業所 にて虐待防止委員会を毎月開催した (2)(3) 介護支援専門員の採用が一層困難となり、令和 6 年度は 1 名の 採用に留まった。配置人數の減少により、加算の取得が困難となり 収支にも影響が出ている		
2	・ 人材育成	・ 基本ケア研修と疾患別ケア 研修を受講する ・ スキルアップのための研修及び、 主任ケアマネ更新に必要な研修に ついて計画的に参加する	・ 福祉カレッジ及びケアマネット主催の研修を中心に、個別研修計画に 基づき受講を実施した ・ 勤務調整、受講費用の負担等、事業所で体制を整えているため、 研修の受講も計画通り実施している ・ 4在支合同での研修を実施している		
3	・ コンプライアンス維持のための ケアプランチェック	・ 各職員が必要な書類の整備を 行い、リーダーが中心となり ケアプランチェックを実施する	・ 4在支リーダーによる相互点検を毎月実施した ・ 各事業所において、職員間の点検も実施し書類の不備が発生しない ように努めた		
4	・ B C P 計画訓練と更新	・ BCPマニュアルを完成し、 訓練を実施する ・ 地域の防災計画を鑑みたBCP 計画の更新を隨時行う	・ 非常用電源の配備等に合わせ、BCPマニュアルの変更を実施した ・ 電話による緊急連絡網に加え、LINEを活用した連絡体制を整え 非常連絡訓練を実施した		
その他	<p>〈事業所特記事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 品川区の委託事業として「認知症サポーター養成講座・パワーアップ講座」を地域に向け実施した ・ 地域の防災訓練等に参加し、地域力の向上を目指した ・ 各地区で支え愛ほっとステーションと連携が進んでいる 				

事業所名 かもめ園（知的部門）
 （令和6年度年間まとめ）

	施設入所	生活介護	短期
R6年度目標稼働率	95.0%	85.0%	100.0%
R6年度年間平均稼働率	93.2%	83.2%	89.6%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)チームアプローチを行う (2)入院による空床を減らす。 (3)職員採用活動を積極的に行う	(1)チームアプローチ強化のため外部研修を受講 ・品川福祉カレッジ 障害児(者)ケアマネージメント研修（2年間） ・東社協、東京都障害者支援施設等支援力育成派遣事業 (2)下半期入院者 実数4名（昨年度は17名） 入院日数 延べ32日(219日) (3)常勤退職者2名、非常勤退職者1名 派遣職員で対応 実習生の受け入れを法人職員への登用に繋げることが出来なかった
2	強度行動障害の方に対する適切な支援の実施。	・コンサルタントを受け入れ、支援の実施 ・職員の強度行動障害支援者養成研修の受講	・コンサルタントを受け入れ、強度行動障害の方の対応を学んだ ・強度行動障害支援者養成研修（基礎）3名、強度行動障害支援者養成研修（実践）2名受講した ・看護師・生活支援員などが集まりカンファレンスを開催 ・その中で計画の見直しを行い、利用者の方の支援の方向性を決めた
3	身体拘束の廃止に取り組む	・定期的な委員会の実施。 ・身体拘束をしている方の定期的なカンファレンスの実施。	・身体拘束を行っている方に対して3か月ごと(必要な方は1か月ごと)にカンファレンスを実施し、身体拘束廃止に取り組んだ ・身体拘束委員会を毎月開催し、振り返りや支援について検討を実施した
4	ICT機器設備導入の有効活用。	・ICT機器導入後の経過と結果の振り返りの実施。 ・法人内研修にて上記の内容の発表を行った	・インカムは積極的に活用し、支援において効果を確認することができた ・眠りスキャンについては、今後継続して活用していくことでデータを蓄積し、業務改善につなげていきたい ・利用者の睡眠状況が把握でき、安眠が確保出来るようになった ・職員のストレスの軽減や業務負担の軽減につながった
その他	〈事業所特記事項〉 ・成年後見制度利用者 品川区社会福祉協議会後見人制度利用；8名 弁護士、第三者；9名 合計17名 ・最高年齢 99歳 最低年齢 27歳 平均年齢 57.8歳		

事業所名 かもめ園（身体部門）
 (令和6年度年間まとめ)

	施設入所	生活介護	短期
R6年度目標稼働率	95.0%	85.0%	100.0%
R6年度年間平均稼働率	93.2%	83.2%	89.6%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)障害特性に応じた支援と、支援の質の向上を目指す (2)空床への働きかけを推進 (3)職員採用活動を積極的に行う	(1)各種技術・知識習得の研修や権利擁護研修を受講し、支援の質の向上を図った 全職員が1度は外部研修を受講できた (2)1床、空床のまま新年度となってしまったが、次年度以降、区へのアプローチを積極的に行なうとともに、独自での入所調整をできるよう検討していく 補助金を活用し、R7.1月以降の入職職員の入居費と法定福利費の補助を受けられた (3)R7.1月1名、2月1名常勤職員採用。法人の採用担当と協力し、就職説明会等へ職員に参加してもらい、実習生にアプローチするものの、採用には至っていない
2	虐待ゼロへの取り組みを行う	(1)職員が虐待ゼロを意識して支援を行う (2)虐待が発生しないよう環境を整える	(1)虐待防止委員会の取り組みとして虐待の芽チェックリストを活用して、意識の共有を図っている 意識が低い職員には提出を促し、全職員にはフィードバックも行った (2)眠りスキャンアイを活用し、支援の見直しを図れた 他者に見られている意識を持てるように発信を継続していく
3	重度高齢化のリスク管理と入浴について検討する	(1)利用者の健康診断（がんのスクリーニング、骨密度・血管年齢測定）をすすめる (2)入浴支援について随時検討を行い、利用者の状態に応じた支援を行っている	(1)がんのスクリーニング、骨密度・血管年齢測定の実施はできなかった がんのスクリーニングについては、嘱託医にも相談しながら次年実施していく予定 (2)入浴支援について、随時検討し、修正をしながら支援することができた 入浴機器については、ストレッチャーを購入し、移乗支援の回数軽減を図った 次年度はミラバスを導入し、安全に清潔保持ができるようにしていく
4	ICT機器の有効活用と利用者の安全と業務軽減を推進する	(1)昨年度末より、パラマウントベッドによる勉強会を実施 (2)通知設定やカメラの設定を適宜見直していく	(1)パラマウントベッドによる眠りスキャンの勉強会を受け、職員会議での共有を行い、データの活用、嘱託医への報告や病院への受診に活かせた (2)随時通知設定の更新を行った 新型コロナ感染症が発生した際には、目視での巡回に加え、こまめに通知およびカメラにて状態確認ができた
その他	〈事業所特記事項〉 ・成年後見制度利用者 品川区社会福祉協議会後見人制度利用；3名 弁護士、第三者、親族；8名 合計 11名 申立手続き中1名 ・短期入所 知的部門でクラスター時に身体部門で受け入れをした。緊急受入れを行なった ・最高年齢 90歳 最低年齢 23歳 平均年齢 56.1歳		

事業所名 (令和6年度年間まとめ) サンかもめ		R6年度目標稼働率 85.0%	R6年度年間平均稼働率 78.6%
	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)職員個々が目標を設定し、外部の研修に参加する (2)加算・サービス推進費を増額させる	(1)研修に参加しやすい環境づくりに努め、外部の人権擁護研修に2名参加している (2)重度障害者支援加算対象外であった2名の申請を行った コロナ感染により、稼働率が低下した月があった
2	●人材育成	・職員個々が個人目標を設定し、外部の研修に参加する ・重度化・高齢化に対応できるように支援体制を強化する	職員体制を整え外部研修に参加できる環境を作ることで、東京都主催の人権擁護研修に2名、強度行動研修に1名参加している。また、現任研修で他職員へ周知をしている
3	●人権擁護	・虐待防止及び身体拘束廃止への体制を整備する ・職員の支援技術、知識の向上を推進する	・毎月の委員会で、日常の支援の場の見直しを行っている ・全職員（常勤7名）が人権擁護研修（外部、内部研修含む）に参加できている。また、終礼等を活用し、会議以外でも日常の支援について話し合える環境作りに努めた
4	●日中活動の充実	・利用者ニーズに対応した日中活動プログラムに関しての打ち合わせを実施する（7月） ・東京都主催の作品展等へ作品を出展することで地域とのつながりを体感できるようにする	・日中活動については、大きな変革は行えていない ・東京都、品川区の障害者作品展に出演している。また、韓国の社会的企業の説明会、展示会に参加している。利用者自身が展示している作品を見る機会を設け、社会とのつながりを感じる機会としている
5	●施設支援力の向上	重度障害者、強度行動障害者への支援力向上の為、各種研修対象職員を選定し、受講を促す	・強度行動障害者養成研修に1名が参加。基礎、実践研修を終了している ・医療的なケアが必要な方の受け入れを特別支援学校へアウンスしたが、入所にはつながっていない
その他	〈事業所特記事項〉 ・5月 事業説明会を開催している。9月はコロナウイルスが発生した為、書面開催に変更している ・土曜日のドライブ遠足を企画、希望利用者は、都内の公共施設でハイキングを実施している ・港特別支援学校3年生：3名、城南特別支援学校3年生：1名が実習。1名の学生が入所に至っている		

事業所名	心身障害者福祉社会館 生活介護 (令和6年度年間まとめ)	R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
		83.0%	74.7%
	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)委員会・研修を実施する (2)関係機関との連携強化 (3)適正人員配置	(1)虐待防止委員会毎月実施。1月虐待防止研修実施 (2)関係機関との連携を密にし、新規利用者の獲得につながった (3)生活支援員や看護師等の退職があった際は、常勤や非常勤、派遣等で職員の人員体制確保を行った
2	●人材育成 (1)医療的ケア対象者の受入れと、受け入れ体制強化 (2)重度障害者支援の強化と充実	(1)医療的ケア対象者の受入れ (2)喀痰吸引研修に参加 (3)強度行動障害研修に参加	(1)医療的ケア対象者 2名を受入れ (2)喀痰吸引研修に 1名参加（喀痰吸引実践研修修了） (3)強度行動障害研修に 2名参加（実践研修まで修了）
3	●余暇活動、地域交流の充実 (1)ボランティア活用 (2)生産活動を通じたプログラム提供	(1)園芸ボランティア栽培計画を立てる。音楽ボランティアの活用 (2)生産活動を実施し、作業体験機会を提供する	(1)利用者に植え付けと日頃の水やり等に参加していただき、じゃがいもと品川カブを栽培する事ができた 音楽ボランティアを招待し、余暇の充実を図った (2)利用者がデザインしたメモ帳やバスボムを作成販売を実施
4	●収支改善 (1)毎月の会議で、状況の確認と対応策の検討	・相談支援センターとの連携強化を進める ・特別支援学校等への情報提供、関係強化を進める	・新規利用者が 6名入所、年内退所 3名 ・城南・港特別支援学校の実習生を 6名受け入れました。また、見学を随時実施した ・7月より人員配置体制加算を「1.5：1」に引き上げ、増収につなげた ・8月より重症心身障害児者通所事業の利用定員を増やし、増収につなげた
その他	〈事業所特記事項〉 ・事業説明会は、4月と11月に実施し、事業報告の説明等を行った ・会館まつりを7月に実施		

事業所名 心身障害者福祉社会館 機能訓練 (令和6年度年間まとめ)			R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果	
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)委員会・研修を実施する (2)関係機関との連携強化 (3)適正人員配置	(1)虐待防止委員毎月実施。1月虐待防止研修実施 (2)継続して病院等への事業説明の挨拶回りを実施 (3)9月より言語聴覚士が非常勤スタッフとして加わり、訓練に広がりが出た	
2	●人材育成 ・高次脳機能障害支援者養成研修等の研修への参加	・10月 高次脳症例検討会に参加 ・その他、各高次脳に関する研修にそれぞれの職員が参加	・高次脳機能障害支援者養成研修は、東京都の準備が整い次第、参加する予定 ・高次脳機能障害に関する研修にそれぞれの職員が参加し、理解を深めた	
3	●効果的な支援・訓練プログラムの提供 ・自立度評価指標等の活用によるサービスの質の向上	・復職支援マニュアルの作成に着手し、効果的な支援・訓練プログラムの提供 ・自立度評価指標等の活用により訓練プログラムを提供	・高次脳チェックシートの活用し、利用者自身の自己理解向上につなげた ・グループワーク等全体の前で話す訓練を開始 ・自立度評価指標等の活用により、利用者の状況の把握を進めることができ、サービス向上につなげた	
4	●収支改善 (1)毎月の会議で、状況の確認と対応策の検討 (2)関係機関との連携強化	(2)回復期病院や職業センター等の関係機関との連携強化	・自立度評価指標の活用でリハ加算を20単位から48単位の算定とし増収につなげた ・問い合わせ総数16件（うち新規利用7件）、利用者の登録者数を10～14名前後で維持したが、目標稼働率には届かなかった	
その他	・医療業界の2つのシンポジウムに参加し、事業のアピールを実施 ・体験利用時からの送迎サービス（無料対応）を継続			

事業所名 品川区旗の台障害児者相談支援センター
 (令和6年度年間まとめ)

R 6 年度目標稼働率	R 6 年度年間平均稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止委員会・虐待防止現任研修を実施する (2)超過勤務時間の削減に努める (3)相談支援専門員0.5名分の補充を行う	(1)虐待防止委員会を毎月実施。虐待防止現任研修を1月に実施した (2)超過勤務時間については、前年度と比べ一人当たりの1ヶ月の平均時間数は若干減っているが、職員や時期によって差が見られた (3)5月に相談員補助(研修受講資格あり)を補充したが、7月末で退職となった。その後、紹介会社を通して1回面談を実施したが採用に至らず、補充を行えなかった
2	●人材育成 相談支援専門員の育成を進める	法人内で計画的に「東京都相談支援従事者初任者研修」の受講を促進する	・法人内で研修受講案内の周知が徹底されず、申込期限に間に合わなかった為、研修受講者が1名となった。(支援センター異動者)
3	●業務改善 超過勤務時間の削減に努める	職員の自己管理意識を高め、可能な限り超過勤務時間を削減する	事業所全体の超過勤務時間は、R5年度より100時間（一人当たり年間20時間）削減している
4	●相談支援技術の向上 様々専門研修の受講を促していく	定期的に法人内の相談支援事業所合同の会議を開催し、乳幼児期から高齢期までのライフステージ毎の制度や支援について学ぶ場を設ける	・年度当初に現任研修(合同の会議)の計画を立て、年4回合同会議を実施した。全相談員が1ケースずつ提出し、ライフステージ毎の課題や制度について学び合う場を設けた ・相談技術向上の為、各相談員が外部研修を2回以上受講した
5	●関係機関との連携強化	自立支援協議会、各部会、連絡会、スキルアップ研修などに出席し、他事業所との連携強化に努める	部会や連絡会の担当者を決め、事業所の代表として参加した。終了後に会議で内容を共有する場を設けたり、資料を共有する
その他	〈事業所特記事項〉 ・主任相談支援専門員：品川スキルアッププロジェクトの事例検討のスーパーバイザーとして参加（2回/年） ・拠点相談支援センターとして、相談支援専門員初任研修（2名）、現任研修（3名）のスーパーバイズ業務を担った		

事業所名 障害者計画相談支援事業所（中延・大井第二・八潮）
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(2)各事業所の状況を確認し合い、事業所の収支状況にも意識を向けるようにする	・毎月、各事業所の計画相談件数等を確認し合うことで、各相談員が収支状況に意識を持つことができている ・会議にて加算について周知することで、取得可能な加算を取得することができている
2	●人材育成 相談支援専門員の育成を進める	職員個々の目標に合わせ、外部研修の受講を促進する	・相談技術向上の為、各相談員が年2～3回、外部研修に参加した ・介護支援専門員更新研修を1名受講した
3	●業務改善 超過勤務時間の削減に努める	職員の自己管理意識を高め、可能な限り超過勤務時間を削減する	事業所によって差はあるが、緊急対応や関係機関との連絡調整、事務作業（計画作成、請求業務など）で超過勤務になることがある
4	●相談支援技術の向上 様々専門研修の受講を促していく	定期的に法人内の相談支援事業所合同の会議を開催し、乳幼児期から高齢期までのライフステージ毎の制度や支援について学ぶ場を設ける	・年度当初に現任研修(合同の会議)の計画を立て、年4回合同会議を実施した。全相談員が1ケースずつ提出し、ライフステージ毎の課題や制度について学び合う場を設けた
5	●関係機関との連携強化	自立支援協議会、各部会、連絡会、スキルアップ研修などに出席し、他事業所との連携強化に努める	部会や連絡会、地区ケア会議などに可能な限り参加し、関係機関との関係作りに努めた。
その他	〈事業所特記事項〉 ・毎月3回（おはようズームイン、つぶやき会、併設支援センター会議）定期的に会議を開催し、顔を合わせることで連携の意識を持てるようにした		

事業所名 品川区障害者地域活動支援センター
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)委員会・研修を実施する (2)今年度の収支を確認しながら、次年度の計画に合わせた要望を行う	(1)毎月1回虐待防止委員会を実施、虐待防止現任研修を1月に実施した (2)所管課を通して区の意向を確認しながら次年度の予算要望書を提出した
2	●人材育成	(1)他事業所の見学、事業に係る研修への参加を促し、新しい発想や知識、技術を身に付ける (2)各職員の業務分担を見直し、新しい業務を身に付けていく	4月にリーダーの異動、5月より1名休職となった為、年度末まで2名の職員体制で事業を行った。通常業務を滞りなく行うことを優先した為、他事業所見学や研修参加は実施できなかった
3	●意思疎通支援事業に関する変更に関する準備を計画的に進める	手話通訳者全国統一試験の移行準備 (区民への周知、対策講座の開催等)	全国統一試験に移行する為、対策講座の開催(9月～11月)準備を進めた。また、12月の試験、3月の区登録手話通訳者試験に向けた打ち合わせを重ね滞りなく移行することができた
4	●障害者や区民のニーズを把握し、新規利用者を増やす	(1)各種サロン、様々なワークショップを開催し、次年度の教室、講習会の内容検討に繋げる (2)ワークショップやサロンの案内を登録者以外にも周知し、事業の認知度を高め、利用登録に繋げる	・年度初めにワークショップの計画を立て、上半期と下半期に1回ずつ予定したが、平日開催の為、応募が少なく実施できなかった ・年間で2名の新規登録があった ・昨年度、応募が少なかった講座について内容等を再考し、区のホームページに掲載することで、受講人数を増やすことができた
その他	〈事業所特記事項〉 - 法人の事業である「移動支援従業者養成研修」を2回開講し、8月に12名、1月に13名に修了証を発行している		

事業所名 福祉工場しながわ (令和6年度年間まとめ)			R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
			72.0%	67.0%
	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果	
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)「利用者の尊厳の維持と尊重」を目標に就労支援を進める (2)予算の適正執行を進める (3)職員確保に努める	(1)利用者の尊厳の維持と尊重を基本に就労支援を進めてきた (2)施設会計、就労支援会計予算の適正執行を進めた 「就労支援事業収入」 ①清掃事業70,680,512円(前年度比△1.9%)②製パン事業19,652,236円(前年度比△5.9%)③製陶事業51,682,490円(前年度比+9.7%) (3)新年度に向け必要な人員体制を整えた	
2	●安定した事業運営 (1)ブチレーブの工房、店舗を移転し、営業を軌道に乗せる (2)製陶事業では製品の増産体制を進めていく	(1)事業の継続性が担保できる移転先を決定し、必要な改築を行い、移転させ、現状の納入先、外部販売の機会は堅持し、更に拡大を進める (2)製陶年間計画に沿って製作していく	(1)区内の店舗用賃借物件の賃料の高騰を受け、方針を転換、法人売店を改修し転用することになる。売り場面積が確保できずカウンターでのパンの販売を想定、年度末に改修終了、次年度初頭から販売開始となった。移転等により、製造を1か月以上止めたため売り上げは減少となった (2)年度途中に作業室設備、焼成窯が不調をきたし、その間1か月程度製造ラインが停止、外部から製品を仕入れた。そのため売り上げは向上したが、収支は赤字となった	
3	●収支改善を進める ・就労会計収支の健全性が法的に求められる	・清掃業務 清掃現場の拡大、清掃の質的向上を図る ・製パン業務移転の際に販売形態の変革を行う	・清掃業務 単発の清掃現場の入札に参加、収益向上を図った ・製パン業務 行事等の外部販売に積極的に参加した ・骨壺の容量増量の要望があり対応、年度末までに完了	
4	●従業員、利用者の知識及び能力の向上に向けた取り組みを進め、一方では高齢化対策を進める	作業終了後、OFFJTとして勉強会を開催する	・従業員、利用者勉強会（自己決定支援、就労意識の向上、社会人としての意識向上を目的に）を開催した ・従業員、利用者の高齢化対応を進め、働き易く、安全性の高い作業内容の検討を進めた	
その他	〈事業所特記事項〉 ・慰安旅行は日帰りで箱根湯本の日帰り温泉に行き、その他慰労、交流促進を兼ねた暑気払い、忘年会を実施した			

事業所名 鮫洲なぎさの家
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
100.0%	94.8%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)人権擁護、虐待防止研修を実施 (2)予算の適正執行を進めた (3)人員の確保の検討、採用活動を進めた	(1)職員の人権擁護、幸福追求支援の意識が高まった (2)ほぼ予定通りの額を収入している (3)年度途中に世話人を1名補充した
2	・利用者の高齢化対応を進め、医療機関や日中活動事業との連携強化を進める	・高齢のご家族に代わって通院等の付き添いを実施 ・利用者の体調不良等の増加に対応した支援を実施する ・相談支援事業所と情報を共有を行う	・利用者の定期通院、検査の付き添いの頻度が増え、職員が同行、支援を行ない、医師等との連携を進めてきた ・利用者の通所先の日中活動事業所や相談支援事業所との連携、協働体制を整えてきた
3	・利用者との対話の中から生活における幸福追求支援を導き出していく	日常会話の中からご本人が望むライフスタイルを見出す	・利用者の意向を確認しつつ、グループホーム全体での行事、個別支援の余暇活動を進めてきた
4			
その他	<事業所特記事項> ・地域（鮫洲北町会住民として）の防災活動に参加した ・地域連携推進会議の実施に向け準備を進めた		

事業所名 さつき

(令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
98.0%	97.1%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)都の虐待防止研修を受講、基本に立ち返り、職員周知する (2)高い稼働率と黒字を出す (3)定期的な総務からの情報収集	・常勤職員及び非常勤職員が参加し、研修報告を回覧している ・目標稼働率に僅かに達成していないが、福祉事業会計収支差額は1,000万円余の黒字収支となっている ・非常勤職員を2名採用し職員負担の分散に繋げている
2	●人権擁護研修への参加	・人権擁護を最優先にし、職員の利用者支援技術や専門性、人間性の向上を図る ・東京都福祉保健局や東社協、SELP協などの人権擁護研修や虐待防止関連の外部研修へ積極的に参加を促す	・法人での虐待防止委員会の取り組みを都度職員に周知した ・毎週週初めに行動指針を唱和した ・職員が丁寧な言葉使いをすることで、利用者同士も丁寧な言葉使いや良好なコミュニケーションとなっている
3	●安定的な利益の追求	・都優先調達カタログへの登録、東京都共同受注窓口である東京都SELPセンターでの活動を通して新規作業を獲得していく	・新規作業として電線剥離作業を受注することが出来ている ・業者担当者と密に連絡を取り合い、安定した受注が出来ている
4	●収支改善	・稼働率の向上を目指し、工賃額向上に努め、安定的な施設経営を行う	・高工賃を維持し、利用者自身のモチベーションに繋がっている ・安定した工賃支給で、家族の信頼や満足にも繋がっている ・就労に関する事だけではなく利用者との細かな関わりを大切にし、生活支援も重視し、サービス利用に繋げた。（令和6年度新規利用3名）
その他	〈事業所特記事項〉 ・納品時の運転手確保と納品方法そのもの自体を抜本的に見直す必要性があり、次年度以降の課題としたい		

事業所名 **八潮中央保育園**
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
100.0%	99.4%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)人権擁護に特化した取り組みを行う (2)園児募集（法人内外）や園見学、イベント等の企画により、招致、子育て世代への啓発活動を実施 (3)働きやすい職場づくりの推進	(1)虐待防止チェックリストに挙げられた内容を全職員で周知できるよう、期間内の回覧を徹底し、意見に対してのフィードバックを適宜行ったが改善出来たことと変化が見られないケースの双方があった (2)作成した「子育てガイドブック」を見学時に活用、他に「なんでも相談会」を実施したところ、2組が入園に繋がった 0歳児の空床は、12月には9名の定員が埋まり、10月以降は稼働率100%以上をキープした (3)全職員が投書できる意見箱を設置 リーダーが管理し、適宜、園長に報告・相談し、会議で議論したり、掲示板を1活用することで、タイムリーな意見交換や疑問解消に繋がった
2	人材育成	(1)各種会議の企画や業務について、職層に応じた役割分担を明確にし、役割認識の醸成を図った (2)職層に応じた研修計画を策定し、個々の希望も加味し計画的に参加している	(1)職員の階層別会議を多く設け、それぞれの役割を明確にし、職員からの意見抽出、会議の進行を役職以外が行う等、意見の言いやすい環境、主体的に考える機会を設けた (2)年間で一人1回は集合研修、個々の希望により自身で内容を選択して2回はオンライン研修に参加 クラスリーダーは一人1～2回キャリアアップ研修に参加した
3	働きやすい職場づくり	園内で使用する物品（オムツ、エプロン、タオル等）のサブスクリプション化、電子連絡帳化に向けて情報収集、検討を行なった。	・令和7年度にオムツのサブスク（希望者）、エプロンタオルのサブスク化（園と事業者で契約の為利用する全園児を対象）、電子連絡帳化を実現した
4	感染症対策と災害時の連携	情報収集を行い関係機関と連携し保護者への協力要請と啓発に努める	・園内で発生した感染症については、園内掲示板での情報開示を行い、保護者への注意喚起を実施。体調に応じ、個別に声をかけ啓蒙した
その他	〈事業所特記事項〉 ・品川区全体で0歳児の定員割れが生じており、年度途中（夏頃）までは、0歳児の空床が埋まらなかった		

事業所名 品川区立八潮北保育園
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率
98.0%	96.7%

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)虐待防止委員会の開催 (2)一時保育の受け入れ (3)職員採用活動を積極的に行う	(1)毎月虐待防止委員会を開催した (2)一時保育の利用は無く、臨時収入となるものは無かった 無駄な支出を抑えることで、単年度では黒字となっている (3)5・6月に正規職員2名を採用、派遣等も活用したが、子どもの利用時間を加味すると十分な職員体制ではなかった 実習生の勧誘、就職フェアに参加して新規採用活動を積極的におこなった
2	働きやすい職場づくり	(1)業務マニュアルの活用と見直しを行 (2)ICT・サブスクの活用方法と定着を進める	(1)環境構成の書式や内容の見直しを行い、R7年度より施行 (2)職員、保護者アンケートの実施結果をもとに、業者の選定を行い、オムツ・エプロン・タオルのサブスクをR7年度より本格導入とする
3	専門性の向上	(1)外部研修の機会を設定 (2)障害特性、園児の特性を理解する	(1)品川区主催の「びしらプロフェッショナルスクール」に7名の職員が参加 東社協のWEB研修「子ども主体の保育」を全職員視聴 (2)5歳児の就学に向けたクラス運営、特別支援講習、大塚盤学校での講演会、療育施設見学に職員・非常勤が参加、又、臨床心理・学校心理では、園児を実際に見てもらいアドバイスをいただくカンファレンスを行っている
4	感染症対策	(1)感染症拡大防止のための情報収集、自治体や医務と連携しての取り組み、保護者への協力要請、啓発に努める	・嘱託医との情報交換や、保育課からの情報を基に、毎月の保健だよりを通じて保護者へ情報提供を行った ・園内で発生した感染症は、園内の掲示板での情報開示と、保健だよりにて前月の報告を行った
その他	〈事業所特記事項〉		<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、園児の入・退園児が少なく安定していた ・地域住民からのクレームは落ち着いたが、保護者のマナーについて保育園、保育課へ連絡が入る事があり啓発に努めた ・単年度では黒字となっているが、公定価格の見直しなどで黒字額は減っている

事業所名 八潮わかくさ荘
 (令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)入居者の情報共有 (3)適正人員配置	(1)入居者の相談等の対応は管理職が窓口となっている。また夜間及び休日のワーデン（宿直者）の緊急対応に必要な情報共有をしている (3)昨年度末までは管理人の欠員が発生していたが、年度当初に2名の追加され、順調に運営されている
2	●B C P訓練 ・業務継続計画（B C P）に基づき、訓練を実施	・入居者の生活が継続できるように支援するとともに、防災訓練等参加を促す	・八潮在宅サービスセンターと共同で総合防災訓練を実施した
3	●定期清掃等 ・福祉工場による定期清掃を実施	・定期清掃を実施	・予定通り、定期清掃を実施した
4	●その他 設備等保守管理 ・設備全般の老朽化が進んでおり、定期的な点検を実施	・過去のタイミングで品川区施設整備課主導で給排水設備更新とキッチン・トイレ・洗面所のリフォームを実施	・リフォーム工事を3室実施
その他			

事業所名 大井倉田わかくさ荘

(令和6年度年間まとめ)

R6年度目標稼働率	R6年度年間平均稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【入権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)訪問しモニタリング実施 (2)共益費の回収 委託費による管理運営	(1)毎日の建物見回りを実施 住宅内設備の不具合などの相談には迅速に対応。軽微な修繕については法人営繕課と相談の上実施 (2)共益費の回収実施
2	(1)B C P訓練	(1)大井在宅サービスセンターとの合同防災訓練	(1)消防設備更新工事実施（家屋内の感知器含め全戸実施）
3	(1)定期清掃	(1)福祉工場による定期清掃を実施 (雑草除去・建物廊下部・ゴミ収集場所の清掃等)	植栽の剪定実施
4			
その他	<事業所特記事項> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の管理業務は継続し機械警備（A L S O Kに再委託）で行なっている ・定期的に敷地内の除草や植栽の管理、廊下等共用部の清掃（福祉工場に再委託）をしている ・居室内の設備の老朽化が進んでおり、必要に応じて交換している ・わかくさ荘建物全体の給排水管の老朽化がひどく以前から区担当部署に相談している 		

事業所名 大井三丁目高齢者憩いの場

(令和6年度年間まとめ)

R 6 年度目標稼働率	R 6 年度年間稼働率

	計画	実施内容	下半期進捗状況及び年度末結果
1	第二期中期経営計画 (1)【人権擁護（虐待ゼロ）】 (2)【収支改善（赤字ゼロ）】 (3)【職員配置（欠員ゼロ）】	(1)高齢者の健康維持および増進、ならびに生きがい作りを支援できるよう地域高齢利用者のニーズに応えた企画を実施する	(1)「障害のある方のための縁側相談会」を2回開催 障害相談員が個別に、障害者の親（高齢利用者）の相談を受け、新たなニーズへの対応を行った (3)受付対応の職員の欠員はすぐに補充要員を手配し、通常通り実施
2	高齢者の健康維持と増進、介護・認知症予防等の事業を通じ、生きがいづくりの支援となる場を作る	・「園芸療法」や「ピンコロ道場」「地域ミニディ」 ・「MCIプロジェクト」 ・「脳活スマホ&iPad教室」「スマホ個別相談」等、予定しているプログラムを実施する	・多くの住民が参加し予定していたプログラムはすべて実施している ・新規プログラムである認知症予防に特化したプログラムは、脳トレアプリを活用し、健康面でも数値を測定し、体力の向上を見える化することで参加者のモチベーションを高めることができた ・脳活スマホ教室では、脳トレアプリの学習の他、日常的に高齢者が困っていることをテーマに取り上げるなど工夫して実施した
3	高齢者・障害者・子育て世代等多世代交流を進め、共助が自然と身につくまちの小さな拠点づくりを推進する	・「ひなたぼっこ」「自分力アップ事業」等予定しているプログラムを実施する	・多世代交流のプログラム「ひなたぼっこ」ではクッキングと創作を実施 ・利用者のニーズを取り入れた内容で各種創作を実施 ・子どもの参加があった日は、高齢者と子どもの共助の場面も見られた
4	地域交流事業	こすもすパーティを開催する	・地域交流イベントとして、コロナ禍以降、飲食を可能にして開催した ・日頃のプログラムの一部を体験できる体験の機会を作り紹介した ・新規利用者へのPRができたが、天候不順で来場者は少なかった ・来場者アンケートの要望やご意見を参考に企画に取り入れている
その他	〈事業所特記事項〉 令和6年度 大井三丁目高齢者憩いの場	年間利用者延べ人数 4,091名（法人実施事業 3,021名、他団体実施事業 1,070名） 開催回数 425回（法人実施事業 284回、他団体実施事業 141回）	